

(様式 1 - 3)

大玉村生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	道路事業 (皿久保・前ヶ岳線外 1 線)	事業番号	F-1-1
交付団体	大玉村		事業実施主体 (直接/間接)	大玉村 (直接)	
総交付対象事業費	194,822 (千円)		全体事業費	194,822 (千円)	
事業概要					
<p>村が建設を進める災害公営住宅 (横堀平) と、日常生活に必要な商業施設が立地する国道 4 号や本宮市、郡山市を結ぶ県道本宮・土湯温泉線までの村道皿久保・前ヶ岳線及び村道大橋平線は、村民が通勤する際に利用する重要な村道であるが、幅員が 3.5m~6.0m であり、歩行者がいる場合は車同士がすれ違う際に支障を来している現状であるため、幅員を 7.0m に拡幅し、公営住宅入居者及び近隣住民の安全の確保と自動車の円滑な通行が確保できる。</p> <p>【整備概要】 工事箇所：大玉村玉井字横堀平、大山字大橋平地内 工事内容：道路改良 (拡幅) L=879.05m、W=7.0m</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、浜通り地方の市町村が役場機能を他町村へ移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅建設地から主要幹線までのアクセス道路となっているこの村道は狭隘箇所が多く、勾配があり冬場は凍結するため、歩行者の安全性及び円滑な交通が危惧され、大玉村民はもとより、長期避難者の良好な生活環境に大きな支障を来している状況にあり、交通環境の改善が急務となっている。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

大玉村生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (横堀平)	事業番号	A-2-1
交付団体	大玉村		事業実施主体 (直接/間接)	大玉村 (直接)	
総交付対象事業費	127,199 (千円)		全体事業費	127,199 (千円)	
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅の家賃の低廉化を行い、入居者の収入に応じた家賃を徴収する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・横堀平団地</li></ul>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、浜通り地方の市町村が役場機能を他町村へ移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。</p>					
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

大玉村生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (横堀平)		事業番号	A-3-1
交付団体		大玉村	事業実施主体 (直接/間接)		大玉村 (直接)	
総交付対象事業費		18,596 (千円)	全体事業費		18,596 (千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、応急仮設住宅等に居住する特に所得の低い避難者が円滑に災害公営住宅に移行し速やかに住宅再建できるよう、災害公営住宅の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化する。</p> <p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・横堀平団地</li></ul>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、浜通り地方の市町村が役場機能を他町村へ移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。</p>						
※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						